



## 2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所  
 コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

定時株主総会開催予定日 2018年5月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-3456-0561  
 2018年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2018年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年2月期の連結業績(2017年3月1日～2018年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	10,395	3.9	646	△19.2	634	△12.1	512	△3.8
2017年2月期	10,007	14.9	799	60.0	721	73.1	532	119.0

(注) 包括利益 2018年2月期 687百万円 (22.7%) 2017年2月期 560百万円 (199.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	489.30	—	17.1	6.0	6.2
2017年2月期	523.82	—	23.6	7.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 一百万円 2017年2月期 一百万円

※当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	10,866	3,294	30.3	3,143.86
2017年2月期	10,139	2,685	26.5	2,562.62

(参考) 自己資本 2018年2月期 3,294百万円 2017年2月期 2,685百万円

※当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	488	△949	△95	634
2017年2月期	880	△864	437	1,179

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	78	14.3	3.2
2018年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	52	10.2	1.8
2019年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		9.5	

※当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2017年2月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,667	6.1	425	3.2	391	△6.3	257	△23.2	246.01
通期	11,365	9.3	853	32.0	792	25.0	553	7.9	528.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年2月期	1,049,688 株	2017年2月期	1,049,688 株
② 期末自己株式数	2018年2月期	1,760 株	2017年2月期	1,692 株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	1,047,958 株	2017年2月期	1,017,103 株

※当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年2月期の個別業績(2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	8,707	3.6	549	△18.5	548	△10.8	401	△9.0
2017年2月期	8,406	18.5	674	56.5	614	66.0	441	137.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年2月期	383.40	—	—	—
2017年2月期	433.95	—	—	—

※当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2018年2月期	9,640	33.2	3,201	33.2	33.2	3,054.86		
2017年2月期	9,238	29.9	2,765	29.9	29.9	2,638.96		

(参考) 自己資本 2018年2月期 3,201百万円 2017年2月期 2,765百万円

※当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年2月期の個別業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,686	5.1	285	△16.8	151	△39.6	144.41	
通期	9,429	8.3	613	11.9	374	△6.8	357.31	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善、株高による資産効果等を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が持続しました。国内化粧品市場においては、増加する訪日観光客によるインバウンド需要が再び増勢に転じたことに加え、国内需要も堅調に推移いたしました。海外化粧品市場は、地域・国によりばらつきが見られ、欧州や北米市場では成長が弱含みで推移したものの、中国やアジアでは堅調な成長ペースで推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)では、今年度よりスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、国内におけるさらなる生産能力の増強ならびにグローバル化の加速化を実現するために、グループシナジーの創出に向けた取り組みを展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、国内では旺盛なアウトソーシング需要を背景とした化粧品メーカー各社からの受注増に加え、フランスでも主力の医薬品製造受託事業が堅調に推移したこと等により、10,395百万円(前期比3.9%増)となりました。利益面では、主に国内における労働需給のひっ迫を背景とした人件費等の増加ならびにつくば工場第2期拡張工事の竣工に伴う減価償却、経費負担増等が影響し、営業利益は646百万円(前期比19.2%減)、経常利益は634百万円(前期比12.1%減)となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する当期純利益は512百万円(前期比3.8%減)となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

#### (日本)

国内の化粧品メーカー各社の業績は、アジア・アセアン地域で人気の高い“日本製化粧品”に対するインバウンド・アウトバウンド需要を取り込んだこともあり、総じて堅調に推移いたしました。また、市場で急増する化粧品需要に対し、商品の安定供給体制の強化を急ぐ国内の大手化粧品メーカーからの当社へのアウトソーシングも増加し、売上高は前年実績を上回る水準で推移いたしました。営業利益については、労働需給のひっ迫に伴う外部委託費用の増加、つくば工場第2期拡張工事の竣工に伴う減価償却、経費負担等が影響し、期初の業績予想を上回る水準は確保できたものの、前期との比較では減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,707百万円(前期比3.6%増)、営業利益は549百万円(前期比18.5%減)となりました。

#### (仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.(以下、テプニエ社という)の所在する欧州経済は、政治面での不透明感が残るものの個人消費や設備投資が堅調に推移しており、景気の回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、主力の医薬品の受注が通年で堅調に推移したこと、ならびに夏季長期休業に伴う操業度の低下をその後の量産効果や生産効率の向上等で挽回し、売上高・利益面のいずれもほぼ前年並みの水準となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,750百万円(前期比0.9%増)、営業利益は103百万円(前期比10.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,540百万円(前連結会計年度末は4,725百万円)となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が53百万円、電子記録債権が180百万円、原材料及び貯蔵品が70百万円、その他が122百万円増加し、現金及び預金が594百万円、商品及び製品が55百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,325百万円(前連結会計年度末は5,413百万円)となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が573百万円、投資有価証券が164百万円、投資その他の資産のその他が202百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,353百万円(前連結会計年度末は4,076百万円)となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が303百万円、未払金が116百万円増加し、未払法人税等が86百万円、その他が74百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,218百万円(前連結会計年度末は3,376百万円)となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が14百万円、繰延税金負債が51百万円増加し、長期借入金が222百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,294百万円(前連結会計年度末は2,685百万円)となり、前連結会計年度末に比べ608百万円増加いたしました。これは主に、株主資本が、親会社株主に帰属する当期純利益512百万円等により433百万円、その他の包括利益累計額が175百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.3%(前連結会計年度末は26.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は634百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、488百万円(前連結会計年度は880百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益632百万円、減価償却費460百万円等による増加と、売上債権の増加額190百万円、たな卸資産の増加額34百万円、仕入債務の減少額22百万円、未払消費税等の減少額95百万円、その他の減少額68百万円、法人税等の支払額211百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、949百万円(前連結会計年度は864百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出815百万円、子会社株式の取得による支出177百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、95百万円(前連結会計年度は437百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額201百万円、長期借入れによる収入699百万円と長期借入金の返済による支出857百万円、リース債務の返済による支出103百万円、配当金の支払額78百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善が継続していく中で、引き続き緩やかな回復基調が継続されていくものと想定されます。一方で、世界情勢の急激な変化やそれに伴う経済情勢や為替相場の動向により、わが国の景気が下振れするリスクもあります。

このような状況のなか、当社グループでは「つくば工場の拡張を中核とする成長投資」および「事業のグローバル化の加速化」を骨子とする「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」を掲げ、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を実現するために、「売上高の成長に貢献する生産能力の増強投資」「事業のグローバル化の加速化」「顧客満足度の向上」「経営基盤の強化(研究開発/人材育成/ガバナンス強化)」「収益性の追求」を主な重点戦略と位置づけ、これらを実行してまいります。

次期(2019年2月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高11,365百万円(前期比9.3%増)、営業利益853百万円(前期比32.0%増)、経常利益792百万円(前期比25.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益553百万円(前期比7.9%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,746	725,150
受取手形及び売掛金	1,717,559	1,771,057
電子記録債権	72,124	253,097
商品及び製品	626,755	570,862
仕掛品	141,808	184,991
原材料及び貯蔵品	620,452	691,175
繰延税金資産	130,729	124,018
その他	98,062	220,599
貸倒引当金	△1,819	△595
流動資産合計	4,725,418	4,540,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,974,129	7,087,258
減価償却累計額	△4,043,644	△4,253,520
建物及び構築物(純額)	1,930,485	2,833,737
機械装置及び運搬具	3,075,577	3,467,503
減価償却累計額	△2,530,262	△2,744,369
機械装置及び運搬具(純額)	545,315	723,133
工具、器具及び備品	678,072	753,232
減価償却累計額	△588,637	△626,028
工具、器具及び備品(純額)	89,434	127,204
土地	1,301,034	1,302,193
建設仮勘定	675,112	128,726
有形固定資産合計	4,541,381	5,114,996
無形固定資産		
投資その他の資産	232,114	219,275
投資有価証券	427,581	592,156
その他	272,502	474,954
貸倒引当金	△59,799	△75,456
投資その他の資産合計	640,284	991,654
固定資産合計	5,413,780	6,325,926
資産合計	10,139,199	10,866,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,965	529,202
電子記録債務	614,383	643,871
短期借入金	1,571,688	1,875,593
リース債務	96,588	105,907
未払金	534,534	651,362
未払法人税等	149,106	62,916
賞与引当金	56,004	63,871
役員賞与引当金	47,500	43,500
その他	451,112	377,032
流動負債合計	4,076,884	4,353,256
固定負債		
長期借入金	2,841,231	2,618,853
リース債務	192,265	206,969
繰延税金負債	79,099	131,079
役員退職慰労引当金	150,090	147,630
退職給付に係る負債	101,057	109,819
その他	12,954	4,140
固定負債合計	3,376,697	3,218,492
負債合計	7,453,582	7,571,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	893,651	1,327,820
自己株式	△3,481	△3,857
株主資本合計	2,547,483	2,981,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,096	309,945
為替換算調整勘定	△58,963	3,314
その他の包括利益累計額合計	138,132	313,259
純資産合計	2,685,616	3,294,536
負債純資産合計	10,139,199	10,866,286



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	10,007,370	10,395,687
売上原価	7,986,593	8,483,683
売上総利益	2,020,776	1,912,003
販売費及び一般管理費	1,220,886	1,265,302
営業利益	799,890	646,700
営業外収益		
受取利息	815	1,139
受取配当金	7,748	9,378
受取家賃	2,637	2,737
為替差益	—	25,766
その他	10,874	12,226
営業外収益合計	22,076	51,249
営業外費用		
支払利息	67,454	63,432
株式交付費	19,278	—
為替差損	10,643	—
その他	3,466	342
営業外費用合計	100,843	63,774
経常利益	721,123	634,175
特別利益		
固定資産売却益	930	43
訴訟関連損失戻入額	—	11,414
特別利益合計	930	11,458
特別損失		
固定資産除却損	782	5,686
訴訟関連損失	—	7,398
特別損失合計	782	13,085
税金等調整前当期純利益	721,271	632,548
法人税、住民税及び事業税	229,652	130,049
法人税等還付税額	△16,513	△19,696
法人税等調整額	△24,646	9,426
法人税等合計	188,492	119,779
当期純利益	532,778	512,768
親会社株主に帰属する当期純利益	532,778	512,768

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	532,778	512,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,435	112,849
繰延ヘッジ損益	82	—
為替換算調整勘定	△48,807	62,278
その他の包括利益合計	27,711	175,127
包括利益	560,489	687,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,489	687,895
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,749	781,854	382,428	△2,682	1,714,349
当期変動額					
新株の発行	161,355	161,355			322,710
剰余金の配当			△21,555		△21,555
親会社株主に帰属する当期純利益			532,778		532,778
自己株式の取得				△798	△798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	161,355	161,355	511,223	△798	833,134
当期末残高	714,104	943,209	893,651	△3,481	2,547,483

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,660	△82	△10,156	110,421	1,824,771
当期変動額					
新株の発行					322,710
剰余金の配当					△21,555
親会社株主に帰属する当期純利益					532,778
自己株式の取得					△798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,435	82	△48,807	27,711	27,711
当期変動額合計	76,435	82	△48,807	27,711	860,845
当期末残高	197,096	—	△58,963	138,132	2,685,616

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,104	943,209	893,651	△3,481	2,547,483
当期変動額					
剰余金の配当			△78,599		△78,599
親会社株主に帰属する当期純利益			512,768		512,768
自己株式の取得				△375	△375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	434,168	△375	433,793
当期末残高	714,104	943,209	1,327,820	△3,857	2,981,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	197,096	△58,963	138,132	2,685,616
当期変動額				
剰余金の配当				△78,599
親会社株主に帰属する当期純利益				512,768
自己株式の取得				△375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,849	62,278	175,127	175,127
当期変動額合計	112,849	62,278	175,127	608,920
当期末残高	309,945	3,314	313,259	3,294,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	721,271	632,548
減価償却費	374,530	460,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,371	7,866
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	47,500	△4,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,298	△1,239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	7,925
受取利息及び受取配当金	△8,564	△10,518
支払利息	67,454	63,432
株式交付費	19,278	—
固定資産売却損益(△は益)	△930	△43
固定資産除却損	782	5,686
売上債権の増減額(△は増加)	△54,148	△190,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,102	△34,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,676	△22,787
未払金の増減額(△は減少)	142,459	4,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,864	△95,896
その他	47,828	△68,003
小計	1,174,495	753,544
利息及び配当金の受取額	7,895	9,557
利息の支払額	△68,031	△63,042
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△233,885	△211,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,474	488,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	139,874	190,625
有形固定資産の取得による支出	△858,368	△815,674
有形固定資産の売却による収入	930	43
無形固定資産の取得による支出	△9,411	△9,773
子会社株式の取得による支出	—	△177,562
投資有価証券の取得による支出	△2,460	△2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,435	△949,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,117	201,464
長期借入れによる収入	1,225,026	699,000
長期借入金の返済による支出	△853,134	△857,039
株式の発行による収入	303,431	—
自己株式の取得による支出	△798	△340
リース債務の返済による支出	△87,277	△103,771
セール・アンド・リースバックによる収入	30,078	22,235
配当金の支払額	△21,302	△78,381
その他	△50,531	20,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,372	△95,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,508	12,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,903	△545,206
現金及び現金同等物の期首残高	737,322	1,179,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,226	634,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,789,683千円は、「受取手形及び売掛金」1,717,559千円、「電子記録債権」72,124千円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた1,170,349千円は、「支払手形及び買掛金」555,965千円、「電子記録債務」614,383千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはテプニエ社が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,274,539	1,732,831	10,007,370	—	10,007,370
セグメント間の内部売上高又は 振替高	131,860	1,681	133,541	△133,541	—
計	8,406,399	1,734,512	10,140,912	△133,541	10,007,370
セグメント利益	674,028	115,609	789,638	10,251	799,890
セグメント資産	9,238,119	1,919,206	11,157,325	△1,018,126	10,139,199
その他の項目					
減価償却費	258,467	116,062	374,530	—	374,530
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	903,870	81,385	985,255	—	985,255

- (注) 1. セグメント利益の調整額10,251千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント資産の調整額△1,018,126千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,645,735	1,749,951	10,395,687	—	10,395,687
セグメント間の内部売上高又は 振替高	61,548	341	61,890	△61,890	—
計	8,707,284	1,750,292	10,457,577	△61,890	10,395,687
セグメント利益	549,290	103,729	653,020	△6,319	646,700
セグメント資産	9,640,307	2,228,120	11,868,428	△1,002,142	10,866,286
その他の項目					
減価償却費	331,702	128,470	460,172	—	460,172
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	774,945	156,757	931,703	—	931,703

- (注) 1. セグメント利益の調整額△6,319千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント資産の調整額△1,002,142千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	2,562.62円	3,143.86円
1株当たり当期純利益金額	523.82円	489.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	532,778	512,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	532,778	512,768
普通株式の期中平均株式数(株)	1,017,103	1,047,958

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。